

# 一般質問

9月定例会において行われた一般質問について概要をお伝えいたします。

質問議員……………11名

※一般質問とは…

一般質問とは、市の行政全般にわたり、その執行状況や将来の方針などについて報告、説明を求め、疑問を質すものです。



北野 唯道

Q 8月29日の北朝鮮による弾道ミサイル発射に伴うJアラートの

情報伝達において旧3村では防災無線が機能しなかったが、なぜ機能しなかったのか

A Jアラート自体は、正常に作動したが、表郷・大信・東地区は接続に至っていなかった。今

後できるだけ早く各庁舎で情報が流れるよう対策を進めていく。更に、市民に対して迅速かつ確実に緊急情報の伝達ができるよう検討している。

Q 待機児童数の状況について

A 待機児童数は、66名、保留は18名、計84名となっている。

Q 今後に向けた抜本的な待機児童対策について

A 待機児童解消のため、施設整備では、白河保育園の老朽化対策にあわせ、現在の定員60名から5倍の120名に拡充した施設を平成32年4月に新たに開園すべく設計に着手した。

Q 児童虐待の状況について

A 今年4月1日現在で保護支援が必要な児童は男児64名、女児63名、計127名となっているので、未然防止に努めていきたい。





## 佐川京子

**Q** 市民の心身の健康促進と幸福のためにスポーツの更なる振興を図り、将来スポーツ都市宣言をしていたいただきたい

**A** 今後もスポーツに親しむ機会を創出し、健康で明るい生活が送れるようスポーツの振興に努める。スポーツ都市宣言について議論を深めていきたい。

**Q** 五箇中のあり方に地元的不安が広がっている。どう対応しようとしているのか

**A** 地区アンケートの結果をもとに学校のあり方の基本方針を検討するので、地区の皆様の意見が反映されるよう力を尽くしていきたい。不安解消には「検討委員会だより」の発行、説明会の開催をしてご意見を丁寧に向って頂く。

**Q** 不登校ぎみの児童生徒への学校の対応について

**A** 全ての教員が子供を不登校にさせたくない思いで対応している。保護者とともに不登校解消に努めている。



**Q** 特別支援教育支援員の確保について

**A** 支援員の必要性は高まっているので、必要な支援員の確保と配置に努めていきたい。



## 室井伸一

**Q** ICTを活用した街情報の収集・発信について

**A** 本市では、ホームページやフェイスブックでの情報発信のほか、子育て支援や観光案内、広報紙を閲覧できるアプリを提供しているが、今後、ICTの活用を図るためにどのような住民サービスが必要か、可能であることも含め、市民の意見やアイデアを取り入れることも重要であることから、先進自治体の事例を参考にしながら、検討を進めていく。

**Q** 防災情報の発信について

**A** 緊急時における住民への情報伝達手段については、ポケベル電波の周波数帯を使用したもののほか、災害情報の伝達をはじめ、通常は地域情報の発信等を行うことができるコミュニティFMの活用など、確実な情報提供に向けて全国的に様々な手段が検討され導入されている。本市においても、先進地の事例も参考に、迅速かつ確実に緊急情報を住民へ伝達できるシステムについて検討していく。



(子育て支援ほっかぽかスマートフォンアプリ)



## 水野谷 正 則

Q 空き家対策について

A 国の法整備や支援制度の動向を注視するとともに、関連事業者や団体等と連携しながら、様々な対策を講じていきたい。

Q 水系を中心とした水田の集約について

A 同水系による水田の集約は、水田管理作業の効率化が図られるなど、理想的な農地利用が実現するので、引き続き、地域からの相談にきめ細やかに対応するとともに、関係機関等との連携や農地バンクを支援しながら、担い手への農地の集積と分散している農地の集約化に取り組んでいく。



A 昨年9月に市内米穀店やJA等で構成する「白河市産米需要拡大推進協議会」を設立し、官民一体で取り組んできた。結果、(株)大京、酒田米菓(株)、JAL・日本航空(株)等との取引が成立。今後は、ギフトセットなど企画商品化し、通信販売及び商談会やイベント等に出展するなど、白河市産米のより一層の消費拡大に努めていく。



緊急時(Jアラート含む)における防災情報の共有化については、他議員と同趣旨質問のため割愛、答弁内容は「一日も早く整備する」とのことでした。



## 佐藤 正 則

Q 有害鳥獣のイノシシ捕獲後の処理は「埋設または解体して焼却」だが、捕獲数の関係から処理方法について市の今後の対策、考えはどうか

A 県の提案、他市・他県の先進事例も参考にし、効率的な処分方法を考えていく。

Q 来年度からの介護保険事業計画策定にあたり、介護保険料は6年前50%増額、3年前10%増額になっている。今度も増額になるのか、住民の負担軽減のため、増額回避に向けた努力はできないか

A 高齢化率、要支援・要介護認定率、介護福祉施設利用者の増加を見込んで保険料を算定するが、基金を活用するなど、被保険者の負担を抑制したい。



Q 撤去後16年間未設置の白坂駅トイレ設置に向けたJR東日本との話し合い、並びに今後の市としての考えはどうか

A JR東日本で設置することは難しい。他の施設による代替え利用の可能性も含め、地元住民の意見も聞いて対応していく。





## 菅原 修一

**Q** 白河市における再生可能エネルギーの取組み状況と大規模太陽光発電の設置による景観の悪化や土砂災害の危険性などの課題にどう対応しているのか

**A** 「白河地域再生可能エネルギー推進協議会」と連携し、小規模太陽光発電の設置や小水力、風力の可能性調査を進めるとともに、市民への普及啓発事業等を行ってきた。一方では、大規模太陽光発電の設置により、森林伐採による土砂災害の危険性や景観への悪影響など、地域から懸念の声があがっている。周辺住民の安全、安心の観点から事業者には住民説明や施工後の管理体制に万全を期すよう求めている。



(太陽光発電)



(グラウンドゴルフ)

**Q** 高齢者の健康維持対策としてグラウンドゴルフやパークゴルフの競技人口が急激に増加している。競技施設の現状と今後の整備計画について伺う

**A** 施設整備については、利用状況や今後の競技人口を踏まえながら、必要性を判断していく。



## 大竹 功一

**Q** 企業立地奨励金に関する返還命令事案について、再発防止に向けた取り組みは

**A** 企業に対して、事前の調査に加え、奨励金交付前後にも現地調査を行うなど、企業との接点を多くしたい。

**Q** 旧市民会館跡地の利活用について、現在市当局の考えは

**A** 現在、庁舎内で検討中である。その間、市民から中心市街地に不足していると指摘される臨時駐車場として活用していきたい。なお、アスファルト簡易舗装の耐用年数は3年から5年といわれているので、今後の対策についても早急に検討していきたい。



(市役所本庁舎臨時駐車場)

**Q** 去る6月議会において、中央公民館改築等を要望する陳情等が採択され、市当局に送付されたと思うが、その後検討されているのか。また、現在検討中ならば、いつ頃を目途に検討が終了する予定なのか

**A** 現在、公共施設等総合管理計画に基づき、現状把握のための個別計画を策定中であり、それを基に今後の方向性を定める。



## 石名国光

**Q** 戊辰戦争の際、先人は戦死者を手厚く弔い、供養してきた事実を中心におき広く全国に発信すべき

**A** 危険を顧みず、戦死者を敵味方問わず手厚く弔い、今も供養祭を続けている。150年記念では、「蘇る仁の心」をテーマとして、150年を振り返り、白河市の良さや誇りを発信していく。

**Q** 中心市街地活性化2期計画も2年が過ぎ、目標達成に向け、どう進めていくのか

**A** 2期計画のうち、ソフト事業では、空き店舗対策の家賃や改修補修費を継続、各事業の継続と強化・拡充に向け進めている。



**Q** 集中豪雨時、道路側溝や集水溝の土砂堆積による道路冠水・床下浸水などの被害があるが、被害をださないための管理はどのうなのか

**A** 断面が大きく水量が多い側溝や許容量を超えて土砂が堆積し、排水機能の支障になっている側溝及び集水溝については、道路冠水被害が想定されるので、随時土砂撤去を行っている。今後、道路パトロールを定期的にも実施するとともに、適正な管理に努めていきたい。



## 大花務

**Q** 南湖公園に出店する「有S HONZO」について

**A** 那須塩原市を中心にカフェや雑貨を営む店で店舗オープンは平成30年7月頃の予定である。



(南湖休憩施設完成予想図)

**Q** 築46年の武道館の移転は

**A** 武道館は他の施設と同様公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の方向性を定める個別計画の策定に向け、施設カルテ及び評価シートを作成している。今後は、この個別計画を基に方向性を定めていく。

**Q** 国道294号の進捗状況は

**A** 田町地区のJR東北本線との交差部の拡幅工事が31年度内完了を目指し行われている。葉ノ木平地区においては、軟弱地盤の改良工事に着手するとともに、阿武隈川を渡る長さ192m・幅14.5mの仮称「新田町大橋」の橋台・橋脚工事が発注された。現在、南湖地区から薄葉地区までの全区間で用地買収や物件補償が順次進められている。

**Q** 公園施設長寿命化対策支援事業の進捗状況について

**A** 今年は、白坂ライフパークー里段公園の複合遊具の更新にもなく着手する予定である。



## 岩崎 洋一

Q 少子高齢化社会を迎える人口減少対策について

A 健康をキーワードにした全庁的なまちづくりについて伺う

Q 少子高齢化社会を迎え、人口減少を抑制し、活力ある地域社会を維持していくためには、健康づくりが大変重要だと考えている。「まちづくりは健康から」という視点を持って全庁的に取り組んでいく。

Q 市内小学校の整備計画について教育委員会が基本方針を示す必要があるのではないか

A 施設整備のためには、児童・生徒数の将来推計に加え、通学区のあり方や学校の統廃合などを含め、地域の意向を伺いながら取り組んでいく。



Q 移住・定住の促進対策について、具体的な事業計画はあるのか

A 住宅情報誌への広告掲載や不動産事業者を通じた行政分譲地のPRに努める。

Q 県の「ふくしまゴルフプロジェクト事業」との連携について

A ジュニアゴルファーの育成は、地域活性化や移住・定住につながることも期待できるので、支援していく。



## 深谷 弘

Q 市の財政運営について

A 合併以降10年間（平成18～27年度）、市財政は実質的な黒字が続き、積立金も増やしてきた。積立金のうち「余裕財源」の財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、合併振興基金の合計は、平成18年度25億円が平成27年度では102億円にまで増えている。この積立金を今後どのように使うのか

A 財政調整基金は、年度間の財源の調整・必要やむを得ない財政需要に充てるためのものである。平成28年度以降、合併特例期間が終了し、普通交付税の減少が確実であり、財源不足が危惧されるため、有効に活用したい。

Q 確かに、平成28年度財政調整基金は減るが、「余裕財源」全体では2億円以上増える。市民の暮らしの状況、要求がどこにあるのかを考え、どのような予算を組むのが今後問われてくる。

A 職員がアンテナを高くし、市民ニーズを的確に捉え、国の動向を注視しながら、事業の必要性、優先度、効果を検討し予算を編成する。

